

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等		
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号				
8	H30.5.11	H30.5.16	平成28年度官公需契約実績額等取りまとめ表	1	1																	財務局経理部総務課
9	H30.3.30	H30.5.21	平成29年4月 積算標準単価（建築工事、電気設備工事、機械設備工事）	5976	1																	財務局建築保全部技術管理課
10	H30.5.17	H30.5.21	東京都公文書館（29）改築空調その他設備工事の別紙明細書、共通費算定書及び見積比較表	85	1																	財務局建築保全部施設整備第一課
11	H30.5.18	H30.5.25	平成30年度定期購読図書類の年間登録一覧表	10	1																	財務局経理部総務課
12	H30.5.15	H30.5.25	平成30年度定期購読図書類の年間登録一覧表	1	1																	財務局経理部総務課
13	H30.5.14	H30.5.28	(1)〇〇式呼気中アルコール測定器 〇〇取扱説明書（〇〇株式会社作成） (2)平成29年アルコール測定器点検成績書（〇〇株式会社作成）					1														実施機関では当該機器を保有していないため、請求に係る文書は、作成及び取得しておらず、存在しないため。 財務局経理部総務課
14	H30.5.14	H30.5.28	(1)〇〇式飲酒検知器〇〇型使用説明書（〇〇株式会社作成のもの） 2005年4月25日に警視庁から開示決定実績あり (2)取扱説明書 〇〇式呼気中アルコール測定器 〇〇株式会社作成のもの 2005年11月25日に警視庁から開示					1														実施機関では当該機器を保有していないため、請求に係る文書は、作成及び取得しておらず、存在しないため。 財務局経理部総務課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
15	H30.5.17	H30.5.30	都立八王子地区第二特別支援学校(仮称)(29)新築空調設備工事 別紙明細書、共通費算定書 及び 見積比較表	92	1															財務局建築保全部施設整備第二課
16	H30.5.16	H30.5.30	担架を増加させていない場合、その理由と、災害発生時に障害を持つ職員の安全をどのように確保するのか。来庁された方が2人以上の下肢障害者であった場合どのように避難させるのか。安全衛生委員会で検討されていた場合、その議事録を各局等に回答していただきたい。				1													本庁安全衛生委員会では、当該案件について検討した記録はなく、請求に係る文書は、作成及び取得しておらず、存在しないため。 財務局経理部総務課

表の見方

<決定区分>

- ・開示、一部開示、非開示(開示しない)、不存在(文書が存在しない)、存否応答拒否(文書があるかないかを明らかにすることで、非開示情報を開示してしまうことになるためあるかないかを明らかにしない)のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

<(根拠規定)条例7条>

- ・一部開示及び非開示について、東京都情報公開条例第7条各号のいずれを根拠として非開示としたのか、該当する項目に「1」を記入しています。

東京都情報公開条例第7条第1号：法令秘情報
第2号：個人情報
第3号：事業活動情報
第4号：犯罪の予防・捜査等情報
第5号：審議・検討又は協議に関する情報
第6号：行政運営情報
第7号：任意提供情報
第8号：特定個人情報
第9号：死者の個人番号

<公文書の件名>について

- ・特定の個人名、法人名又はそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。
- ・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

<総枚数>について

- ・他の開示決定と一体として決定を行っている場合は総枚数欄が空欄になります。